

フィリピンの稲作農村における分益小作制度に関する研究

著者	小野 健太郎
雑誌名	農業経済研究報告
巻	33
ページ	49-65
発行年	2002-07-17
URL	http://hdl.handle.net/10097/33425

フィリピンの稲作農村における分益小作制度に関する研究

小 野 健太郎*

目 次

1. はじめに	1) 調査の方法
2. 先行研究	2) 調査村の概要
1) 分益制の理論 — Stiglitz の「情報理論アプローチ」を中心に	3) 稲作について
2) 投入費用分担契約による情報の非対称性の緩和	4. 課題の検討
3) 社会関係による情報の非対称性の緩和	1) 投入費用分担契約による情報の非対称性の緩和
4) 分析の対象	2) 社会関係による情報の非対称性の緩和 (1) 在村地主と小作人の関係 (2) 不在地主と小作人の関係
3. 調査村について	5. 結論

1. はじめに

本稿ではフィリピンの稲作農村、ダルピリップ村で行われている分益小作制（以下、分益制とする）に注目する。分益制の下では小作人による生産物が地主と折半されてしまうため、小作人の限界報酬は彼の生産した限界生産物の一部分となってしまう。そのため、小作人の労働の意欲が削がれてしまい、彼の投入量は最適水準を下回ってしまう。こうしたことからMarshallは分益制を非効率な制度であるとした（Marshall [12]）〔註1〕。

しかし、こうした非効率性の一方で分益制は広く行われており、その非効率を緩和する何らかの条件が存在するであろうと思われる。これに関連して、Braverman & Stiglitz [4] では分益制における投入費用分担契約によって、Akerlof [1] などでは地主・小作間の親密な社会関係によって、分益制の持つ非効率性が抑制されうるという仮定が提示された。本稿ではこうした仮定に注目し、フィリピンのダルピリップ村において筆者が行った調査を基に、両者が行われ、存在していることを実証する。具体的には、分益制における要素投入費用の負担者に注目し、費用分担契約が行われていることを示す。また、集落世帯間の血縁関係や労働交換の動き、地主・小作間の関係に注目し、親密な社会関係が成立していることを示す。

2. 先行研究

1) 分益制の理論 — Stiglitz の「情報理論アプローチ」を中心に

分益制とは、農地の貸借契約の一種であり、東南アジアのみに限らず、日本やアメリカをはじめ世界各地で広範に観察することができる（た）。その契約は、地主と小作人の間であらかじめ決

* 愛知県豊橋市役所

められた割合によって収穫物を折半するというもので、その割合は50%対50%が主流となっている。また、収穫物を地主・小作間で一定割合によって折半するため、小作人の支払う地代の額は収穫の豊凶によって変化し、収量が大きく増大したとしても、地代として地主に支払う額もまた増大するため、小作人の手元に残る分は収量の増大に比べて過少となってしまう。

Marshall〔12〕によれば、分益制の下では、小作人による生産物が地主と折半されてしまうため、小作人の限界報酬は彼の生産した限界生産物の一部分となってしまう。そのため、小作人の労働の意欲が削がれてしまい、投入量が社会的最適水準を下回ってしまう。そして、効率的に生産が行われた場合に比べその生産は社会的に過少なものとなってしまう。これが分益制を非効率な制度と特徴づけた「マーシャルの非効率」と呼ばれる理論である。この理論を端緒として分益制に関する様々な研究がなされた。

その中でもStiglitzは理論をさらに発展させた。Stiglitz〔18〕では、これまでの取引費用アプローチは「明確性を欠く」として、取引費用の重要な要素の一つである情報の非対称性による費用に注目し、「情報理論アプローチ (The Information-Theoretic Approach)」が提示された。このアプローチはこれまでの新古典派が想定してきた完全情報と完全市場という非現実的な仮定に対して、経済主体が手にする情報は双方から見て非対称なものにならざるを得ないという仮定をおいている。これによって、途上国農村の状況により即した情報の非対称性と不完全市場を想定した現実に近いモデルが組み立てられている。本稿では、この「情報理論アプローチ」を用いて分析を行っていく。

これを実際に行われる分益制にあてはめると、地主は情報の非対称性が存在するため小作人が怠けないように情報収集（監視）をするであろう。しかし、地主は自分の収入が小作人の労働投入に比例することをよく知っているのであるが、監視には膨大なコストが必要となる。そこで彼は、小作契約の内容を使って間接的に小作人の労働投入をコントロールしようとする。具体的には、小作人の取り分の割合を増大してやることで彼のインセンティブを引き出そうとする。そうすることで、小作人が持つ情報が正しく顕在化されてくるが、それは同時に地主にとってリスク負担の増大を意味している。つまり、小作人の労働意欲の強さと地主の負うリスク負担の大きさは「根本的なトレードオフの関係」(Stiglitz〔18〕)にあるといえる。

まず、定額制の場合には小作料は固定されており、収量が上昇するほど小作人の所得は大きくなる。そのため、その労働意欲が削がれることはなく資源配分上の効率性が満たされる。その一方で、不作時のリスクは危険負担能力が劣る小作人がその全てを負うことになる。これとは逆に賃労働契約の場合は、小作人は真面目に働こうが怠けようが賃金に変化はなく、彼の労働意欲は削がれてしまい労働の過少投入が生じてしまう。また、リスクについては危険負担能力が高い地主が全てを負うことになり、望ましい分担がなされる。分益制についてはこれらの折衷的な形態として位置付けることができる。この時、リスクに関しては小作料の比率に比例した分担がなされ望ましいが、小作人の労働意欲は定額制下の小作人または自作農のそれに比べて相対的に希薄となる。そのため、分益制を効率的に行うにはそれを緩和する必要がある。

実際の分益制において情報の非対称性の問題は、地主にとってより深刻な問題となる。これは、

「マーシャルの非効率」が生じる分益制において、小作人による要素投入が適切に行われているかどうかという問題である。分益制はその賃金支払い形態ゆえに小作人の労働意欲を減退させてしまうとされる。つまり、真面目に働いて収量を増やしても分配比率に応じてそれが地主と折半されてしまうために、小作人にとっての熱心に働くインセンティブは小さくなり、仕事を怠けてしまう。また、肥料などの要素投入も最適レベルに比べ過少となってしまう。実際に、地主がこうした小作人を頻繁に監視するのは困難であり、大きな問題である。

もし、地主による監視が容易に行える状況であるとすれば、それは小作人の過少投入を防止するために効果的である。しかしながら、筆者の調査においてこうした監視は殆ど見られなかった。そこで本稿では、情報の非対称性を緩和するための要因となり得る Braverman & Stiglitz〔4〕の投入費用分担契約と Akerlof〔1〕らの指摘する社会関係に注目する。

2) 投入費用分担契約による情報の非対称性の緩和

Braverman & Stiglitz〔4〕が分益制における投入費用分担契約について検討を行っている。

上述のように、分益制ではその賃金支払い形態ゆえに、小作人の労働意欲や肥料などの要素投入が相対的に過少となってしまう。これを防ぐために、地主が肥料などの要素投入量を指定する方法（以下、投入指定契約とする）と、肥料などの投入費用の一部を地主が負担する方法（以下、費用分担契約とする）があげられている。前者は地主が最適な要素投入を指定することにより、小作人の投入の最適化を狙うものである。後者は地主が投入費用の一部を負担することで小作人の負担分を軽くし、それによって小作人に要素投入のインセンティブを与え、投入の最適化を狙うものである。

現実の世界では情報の非対称性が存在するため、地主が小作人の投入レベルを把握するには大きなコストが必要となる。このため、地主が投入指定契約によって小作人に最適投入レベルを指定することは困難となる。したがって、地主は費用分担契約により労働者に要素投入のインセンティブを与えようとする。この場合地主は、情報の非対称性のため労働者の投入について監視することが難しいので、産出物を監視することで労働者の投入が適切になされたかどうかを判断する。また、最適投入量は自然条件の変化に左右されるため、地主にとって事前にそれを把握することはできない。これに対し、小作人はその変化にその都度柔軟に対応することができるため、比較的投入量を決定しやすい立場にある。これを利用するために、地主は契約条件を固定的なものではなく、状況の変化に合わせて小作人自らが投入量を調節できるようなものにしていく。こうした費用分担契約により、最適な投入が達成される。Braverman & Stiglitz〔4〕では、それが数学的に分析され、情報の非対称性が存在する場合は、費用分担契約を結ぶことが地主・小作双方にとって最適な選択であることが証明されている。

つまり、分益制の持つ情報の非対称性による非効率は費用分担契約によって緩和され得るのである。

3) 社会関係による情報の非対称性の緩和

地主・小作間に存在する社会関係が、分益制における情報の非対称性の緩和に影響を与え得ることが多数の研究者から指摘されている。Akerlof〔1〕は「不完全情報の世界では、相手に対す

る信頼や共感、あるいは同じ価値観や習慣の共有といった経済理論が通常前提とする個人の経済的合理性を越えた要因が存在すること自体が、諸個人間の自発的な経済取引をよりスムーズに展開させる可能性がありうる」とする〔註2〕。つまり、一般に分益制の下では情報の非対称性が存在し、小作人による過少投入が生じる可能性がある。しかし、古くから関係を続けてきた地主に対する信頼や、互いに同じ伝統文化を背負っている者であることが、過少投入を抑制し得るのである。Ben-Porath〔3〕が契約の履行にとって、血縁、友人関係などの人間関係を重要視したことも興味深い〔註3〕。また、大塚は「長期的な人間関係で結ばれている雇用者・被雇用者の間には、相互の信頼関係に基づく相互利益の享受という互恵的な関係があり、一方による契約の不履行は双方にとっての多面的な利益の喪失をまねく」とした〔註4〕。このことに関して、Hayami & Kikuchiはパトロン・クライアント関係が不完全な市場の替わりとして、効率的な資源配分を実現し得る可能性があるとしている〔註5〕。

以上のように多くの研究によって、情報の非対称性が存在し市場がうまく機能しない場合に、契約者相互の親密な社会関係がそれを効率的に機能させ得ることが指摘されている。

4) 分析の対象

調査村で見られる分益制は、古くから行われ続けてきたものであり、その効率性がある程度達成されているものと思われる。そのためには、分益制の持つ情報の非対称性を緩和するような何らかの条件が存在しているであろう。そこで、本稿では上述の先行研究により、その条件としての費用分担契約と地主・小作間の親密な社会関係という2点が調査村において存在していることを、筆者が行った調査結果によりながら示す。

註1. Marshall〔12〕は、川越、大塚〔10〕, p.163によった。

註2. Akerlof〔1〕は、原〔7〕, pp.23-24によった。

註3. Ben-Porath〔3〕は大塚〔14〕, p.81によった。

註4. 大塚〔14〕, p.81によった。

註5. Hayami & Kikuchi〔8〕, pp.12-16による。

3. 調査村について

1) 調査の方法

本稿は、2000年3月から4月にかけてフィリピン・ベンゲット州の一村落ダルピリップ村（ランガイBarangay）で行った調査による〔註1〕。調査対象はアヨシップ集落の25世帯とバロコック集落の26世帯で、全51世帯について直接聞き取りをした。しかしながら、このうちバロコック集落の2世帯にインタビューを拒否されたため、同集落については24世帯を中心に分析を行う。聞き取り調査の対象期間は1999年5月から2000年4月までの1年間（以下、調査対象期間とする）である。

この調査の目的は、村で盛んに行われている分益制に注目し、水田の貸借関係を調べ、地主・小作関係の特質を求めることであった。したがって主に水田の貸借関係に関する聞き取りを行った。

2) 調査村の概要

ベンゲット州はルソン島北部山岳地帯に位置するコルディレラ特別行政区を構成する6州の内の1州である。同州はフィリピン第三の都市バギオ市 (Baguio city) を擁しコルディレラ特別行政区の中では最も都市化の影響を受けやすい州である。このバギオ市からジブニーで南東方向に山道を下ること2時間 (距離にして約30キロ), 調査村のダルピリップ村に到着する〔註2〕。同村は, 山間を縫うように流れるアグノ川の両岸に点在する23の集落 (シティオSitio) から構成され, そのうちの2集落が調査対象としたアヨシップ集落とバロコック集落である。これら両集落ともアグノ川沿いの平地に位置しており, 水田がその大部分を占めている。前者は25世帯, 後者は26世帯からなる。筆者の調査によれば, このうちアヨシップ集落には25世帯142人, バロコック集落には26世帯177人が暮らす。彼らの大部分はイバロイ語を使用するイバロイ民族という先住民族である〔註3〕。

ダルピリップ村の住人の大部分は稲作に係わっている。ダルピリップ村についての論文 (Chaloping〔6〕) で同村からのサンプル世帯抽出によって行われた調査によれば, その93%が稲作に従事しているという結果になっている。しかし, 全体的にその規模は小さく, 両調査集落においても, それのみで生計を立てられる世帯はほとんどない。そのため, 稲作以外の兼業機会が重要となっている。その主なものとしては, 建設労働, 運転手, 農場労働者等があげられる。村外への雇用も開かれているが, その雇用の多くは肉体労働で賃金も低い。

3) 稲作について

調査村では1900年代初頭, ホセ・フィアンサ (Jose Fianza) という強力なリーダーの指導の下で入植が開始され, それと同時に水田が造成され村中に稲作が広まっていった〔註4〕。調査村では当時から在来品種が栽培されていたが, 現在では高収量品種が主流で, その数は20種類以上にのぼる。これによって田植えから収穫までの期間が3~4ヶ月に短縮され, 収量も大きく伸びた。また, 栽培期間が短縮され, 乾期雨期に関係なく栽培できるようになったため, 多い場合は3期作, 70%以上のブロックで年間に2期作以上の収穫がなされている〔註5〕。水田は, 山間を流れる川沿いのわずかな傾斜地に作られているため, 小規模である。

また, 農地を貸借する世帯が全世帯の約7割を占めており, 村内で水田の貸借が盛んに行われていることがわかる。こうして貸借される場合, 分益契約が大部分を占める。第1表は, 両調査集落内の世帯が所有, または耕作している

第1表 両調査集落における全土地ブロックの耕作形態^{1) 2)}

貸 借 地	分益制 ³⁾	30
	定額制	5
	親子間で貸借 ⁴⁾	4
	サルンチャ ⁵⁾	9
自作		23
計		71

出所: 2000年3月~4月に筆者が行った調査により作成。

注: 1) 両調査集落全51世帯のうち37世帯 (耕地なし世帯: 10, 集落内で貸出のみしている世帯: 3, 家族の共有地を耕作: 1を除いたもの) について分析した。

2) 両集落内世帯間で貸借されている水田は, 同一の土地をダブルカウントすることを避けるため, 借り手側のみをカウントした。その内訳は「分益制」6ブロック, 「定額制」1ブロック, 「親子間で貸借」2ブロック, 計9ブロックであった。

3) 「分益制」には, 調査対象期間中に高齢のため自作から分益制に移行したものが1ブロック, 返り小作による分益制が2ブロック含まれている。

4) これは親子間で貸借が行われている契約で, その小作料は親の必要な分だけという低額なものであり, 他の経営形態とは区別した。

5) 「サルンチャ」とは質地小作契約のことである。

水田全71ブロック（以下、両調査集落の全水田とする）についてその経営形態を整理したものである。

この表から、自作地を除いた貸借契約が結ばれている水田の中でその大部分は分益制となることがわかる。この分益制が行われる全30ブロックについて、地主の居住地を見ると、在村地主（集落内、村内に居住）によるものが14ブロック、不在地主（村外に居住）によるものが16ブロックとなっている。

次に、第2表は両調査集落の稲作農家、非農家全51世帯について、その経営形態別に分類を行ったものである。

「不耕作地主世帯」についてその中身を見ると、農地が遠い、高齢であるという理由で農地が貸し出されている。また、この他の農地を貸し出している世帯についても、大部分が同様の理由からである。このように調査村内に居住し農地を貸し出している世帯は零細な経営規模で、土地を集積し貸し出すような大規模地主とは明らかに異なるが、本稿では便宜上、在村地主と呼ぶことにする。

第2表 経営形態別農家戸数

稲作農家	小作世帯	15 ²⁾
	自小作世帯	10 ³⁾
	自作世帯	12 ⁴⁾
非農家	不耕作地主世帯	4
	農地なし世帯	10
合計		51

出所：2000年3月～4月に筆者が行った調査により作成。

注：1)両調査集落の全51世帯についての分析。

2)「小作世帯」は村外に土地を所有しているために貸し出している4世帯を含む。

3)「自小作世帯」は自分の土地を貸し出す5世帯を含む。

4)「自作世帯」は自分の土地を他人に貸し出している7世帯を含む。

註1．バランガイとはフィリピンで最小の自治法人であり、本稿では村と訳す。中川〔13〕による。

註2．ジプニーとは、トラックの中古エンジンを使って作られる乗合バスで、フィリピンでは一般的な庶民の足である。定員は20名ほど。

註3．コルディレラ地方は古くから独自の文化を持った数多くの民族が暮らす地域で、今なおその民族としての強いアイデンティティが受け継がれている（詳しくはScott〔16〕を参照）。イバロイ民族についてもそれは例外でなく、そのイバロイとしての意識が村人に共有されている。

註4．ホセ・フィアンサの孫で村の歴史に詳しいCarantes氏がまとめた冊子Carantes〔5〕による。

註5．水田一筆毎の規模は小さく、調査の際にそれらについて一筆毎に聞き取りをするのは困難であった。そのため、何筆かの水田が一箇所にまとまっている場合に1ブロックとして数え、調査を行った。本稿でも土地の単位としてブロックを使用する。このブロックという言葉は筆者が便宜的に用いる言葉であり、実際に村人が使用する言葉ではない。また、ブロック内の水田では1件の例外を除き、作付けの方法や時期は同じであった。

4. 課題の検討

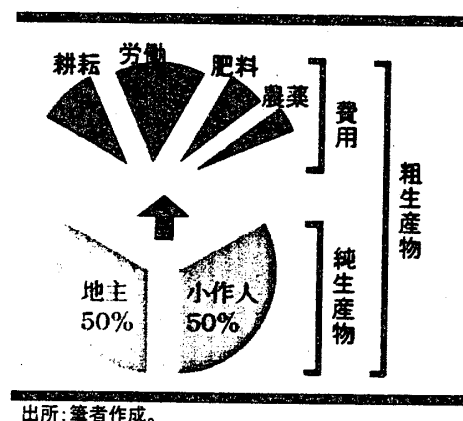
1) 投入費用分担契約による情報の非対称性の緩和

一般に分益契約下では、地主による要素投入費用の負担が広く観察されている〔註1〕。これは両調査集落において行われる分益契約の全てについて見ることができた。また、逆に定額制におい

てはほとんど見られなかった。本小節では、分益制の持つ情報の非対称性を緩和する制度的要因の一つとして紹介したBraverman & Stiglitzによる費用分担契約に注目する。

両調査集落における分益制では、地主・小作間において収穫物の分配とともに投入費用分担と呼び得るような契約が観察される。まず、第1図によってそれを見ていく。

稲作を行う際には、耕耘や肥料の投入などに費用を要する。両調査集落では、これらの投入要素は地主によって購入されることもあるが、小作人によるのが一般的である。この場合には、その作期の収穫・脱穀後一箇所に集められた籾の山（粗生産物）から、あらかじめ費用分が別にされその中から小作人（または地主）の投入費用負担分に対して籾が支払われる。肥料などの投入物は現金で購入されることが殆どであり、その場合は費用100ペソにつき籾1「カン（can）」のレートで支払われる籾の量が計算される〔註2〕。その後、残りの純生産物が50%対50%の割合で地主・小作



第1図 投入費用の分配

間で折半される。このようにして、両調査集落における分益制では地主と小作人双方が投入費用を負担しており、50%対50%の割合で投入費用分担がなされているといえる。

実際に両調査集落における投入費用の主なものを順に列挙すると、種子、耕耘、碎土、労働交換、肥料、農薬、脱穀、運搬に係わるものがあげられる。以下では、これらの投入費用の分担について見ていく。

第3表は、要素投入費用の負担者とその費用負担に対する籾支払いの有無についてまとめたものである。表中の「T」は小作人のみが、「L」は地主のみが投入費用を負担していることを意味し、それに「p」がつく場合（「Tp」, 「Lp」）は、収穫脱穀後にその費用負担に対して籾の支払いがなされており、地主・小作間で費用分担がなされていることを示す。第3表の網掛け部分は、地主と小作人双方による費用分担がなされている場合（「Tp」, 「Lp」）である。以下で、それぞれについて見ていく。

種子については、ほとんどのケースで小作人が粗生産物の中から一定部分を種子用に保管しておくという方法が採られており、大部分で費用分担がなされている。

耕耘については、地主や小作人がカラバオ（水牛）を所有、または小作人が牛小作の一種である「パストル（pastol）」によって保有している場合は、それを使い小作人が耕耘作業を行う〔註3〕。こうした場合に籾が支払われること（第3表中の世帯番号8と11の世帯が耕作する5ブロックのみ）は稀で、金銭の移動がないために支払われないのが普通である。小作人がカラバオを所有・保有していない場合は、レンタル料を払って近隣の世帯から借り入れる必要がある。この費用は水田の面積によるが、大抵300～500ペソである。この場合、現金で支払いがなされることは稀で、収穫・脱穀後に上記のレートで籾による支払いが行われるのが普通である。

碎土にはハンド・トラクター（以下、トラクターとする）が用いられる。両調査集落では、ト

第3表 投入費用の負担者とそれに対する初めの支払いについて¹⁾

投入費用負担者²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾

ブロック番号	種子 ⁶⁾	耕耘 ⁶⁾		トラクター	労働交換 ⁶⁾⁸⁾	肥料 ⁷⁾	農薬	脱穀	運搬
		カラバオ ⁸⁾							
ア ヨ シ ッ プ	1A	Lp	--	小作人所有	Lp	--	Lp	--	--
	2A	Lp	TP	NA	TP	--	Lp	TP	--
	8B	NA	TP	小作人所有	--	TL	--	NA	TP
	9A	TP	--	バストル	--	L	L	NA	T
	9B	NA	--	バストル	--	Lp	TP	NA	L
	10A	TP	--	バストル	TP	Lp	TP	NA	L
	10B	TP	--	バストル	TP	TP	TP	NA	L
	11A	TP	TP	小作人所有	TP	Lp	Lp	TP	L
	11B	TP	TP	小作人所有	TP	Lp	Lp	TP	L
	11C	TP	TP	小作人所有	TP	Lp	Lp	TP	L
	11D	TP	TP	小作人所有	TP	Lp	Lp	TP	L
	20A	TP	TP	借入	--	TP	TP	TP	L
	22B	NA	TP	借入	--	TP	TP	TP	L
バ ロ コ ッ ク	101A	T	TP-T ⁹⁾	借入-バストル ⁹⁾	TP	TP	--	T	L
	105A	TP	TP	借入	T	TP	--	TP	L
	105B	TP	TP	借入	T	TP	--	TP	L
	108A	TP	--	小作人所有	TP	TP	--	TP	L
	108B	TP	TP	NA	TP	Lp	--	TP	L
	109B	Lp	--	地主所有	TP	Lp	T	TP	--
	112B	L	--	地主所有	T	TP	--	TP	--
	114C	TP	--	小作人所有	T	TP	--	TP	L
	114D	T	--	小作人所有	T	T	--	T	--
	117C	TP	--	地主所有	TP	TP	--	TP	--
	121A	TP	T	借入	TP	TP	--	TP	L
	122A	TP	TP	借入	T	TP	--	TP	L
	123A	TP	TP	借入	TP	TP	--	TP	L
	124D	TP	--	小作人所有	T	TP	--	TP	L

出所:2000年3月～4月に筆者が行った調査により作成。

- 注:1)分益制が行われている30ブロックのうち、3ブロックは調査漏れのため分析不可能であった。そのため、27ブロックについて分析を行った。ブロック番号について、数字が2桁のものはアヨシップの世帯を、3桁のものはバロコックの世帯を示す。ABCDはブロックを区別するための記号である。
- 2)表中の「T」は小作人が、「L」は地主が要素投入の際にそれを購入することを示す。これらの費用に対して初めは支払われない。小作人のみの負担となる「T」について網掛けで示した。
- 3)表中の「--」はカラバオを所有するためレンタル料はかからない、要素を投入していない、労働交換の際に報酬としての初を支払う必要がないなどのことを示す。
- 4)表中の「NA」は調査漏れを示す。
- 5)表中の「TP」は要素投入の際にそれを小作人が購入し、収穫後にその費用分を初で換算して受け取るというもの。「Lp」は地主が同様に受け取る。
- 6)「種子」、「耕耘」、「労働交換」への支払い(種子については調達)は収穫後に初でなされることが多い。その場合、費用は特に小作人の負担とはならないが、支払いに立ち会うという意味で、ここでは「Tp」と表わすことにする。
- 7)「TL」は地主・小作両者が費用を負担するという意味。この費用負担に対する収穫後の初への支払いはないが、費用分担がなされているといえる。
- 8)「カラバオ」の列は耕耘に用いるカラバオが誰の所有かを示している。
- 9)もともとカラバオを借り入れていたが、2作目からは「バストル」を行うようになったため、「Tp」から「T」となった。「バストル」とは、第三者が所有するカラバオを小作人が借り入れている、牛小作の一種である。

ラクターは集落住人により構成される組合によってそれぞれ所有・管理されている。アヨシップ集落ではトラクターを利用するには、その操作を行うオペレーターを頼まなければならない。その際に利用者が支払う料金は小さいブロックで100ペソほど、普通は200～300ペソほどである。アヨシップではこれらの料金を収穫後に初で支払っている3ブロックを除くと、残りは全て現金で支払われているが、これら費用に対して大部分で収穫・脱穀後に初が支払われ、費用分担がなされている。これに対してバロコック集落ではオペレーターを頼む必要はなく、ガソリンをバギオ市で購入すれば誰でもトラクターを利用することができる。ガソリンを購入するには現金が必要となるが、1リットルあたり15ペソほどなので、数十ペソで安価に利用できる。トラクターの操作ができない場合は人を雇うこともあり、その際の賃金は1日あたり100ペソほどである。バロコックにおいて、これらの料金は全て現金で支払われている。第3表によると、バロコックに費用分担がなされない場合が比較的多くなっている。

労働交換は田植えや収穫の際に行われており、数種類のものが見られる。その費用としては労働交換参加者への報酬としての初、作業の際の昼食とおやつがあげられる。この、昼食とおやつに

関して、粃が支払われているケースは全く見られなかった。参加者（基本的にアヨシップでは田植えのみ、バロコックでは田植えと収穫労働への参加者）への粃による報酬については、アヨシップ集落では単なる労働交換が行われそれが支払われないケースが多いが、相互の労働力移動が不可能な場合は一日あたりの労働で $1/2$ 「カン」の粃が支払われる。バロコック集落においては粗生産物の $1/4$ が報酬として参加者に与えられ、均分される。これは、収穫・脱穀後にその耕作主である小作人の立会いの下で行われ、費用分として別にされた部分（第1図中の費用）から支払われる。

肥料は全て化学肥料でありバギオ市で購入されるが、その値段は1袋あたり400ペソ前後である。ほとんどの農家は肥料を使用しており、大抵は1ブロックにつき1～2袋の肥料が投入される。これは市場で購入されるため現金が必要であり、小作人にとっては比較的大きな出費となる。そのため、全27ブロック中、11ブロックにおいて地主の負担による購入が行われていることが注目される。この場合もほぼ全てについて粃が支払われ、費用分担がみられた。

農業は両調査集落においてはあまり使用されていない。使用する場合でも少量であり、金額的には100ペソ前後である。バロコック集落では害虫・病気などが発生した際にのみ使用するという世帯が殆どである。使用する場合には殆ど費用分担がなされている。

脱穀については、私有の脱穀機が有料でレンタルされている。アヨシップ集落では脱穀機の料金は、粃で支払う場合は脱穀した分の10%、現金支払いの場合は脱穀した1「カバン(cavan)」の粃につき20ペソである〔註4〕。バロコック集落では粃支払いの場合10%、現金支払いの場合1「カバン」につき15ペソとなっている。脱穀に地主は立ち会わず、その支払いは小作人が現金で行うのが普通である。この費用についても大部分で費用分担がなされている。

運搬については、地主が村外に居住する場合の輸送費である。この場合、収穫期に村を訪れる地主は自ら、訪れない者は人を雇って輸送する。この殆どが地主による負担であり収穫後にその費用への粃の支払いは見られない。

以上で見たように、両調査集落における分益制では、要素投入費用の大部分について費用分担契約がなされていた。Braverman & Stiglitzによって、分益制の持つ情報の非対称性を緩和するとされた費用分担契約が調査村において観察されたといえる。

2) 社会関係による情報の非対称性の緩和

本小節では、親密な社会関係が両調査集落における地主・小作間に存在し、それが分益制の持つ情報の非対称性の緩和に重要な役割を果たしていることを述べる。以下では、両調査集落における在村地主と小作人、不在地主と小作人それぞれの関係について順に検討していく。

(1) 在村地主と小作人の関係

ここでは、集落ごとの世帯間に見られる血縁関係と労働交換について述べていく。これらを示すことで、各集落内の生活において、集落構成員間の親密な関係が成立していることを見る。それによって、在村地主とその小作人の間に見られる情報の非対称性を緩和し得るような社会関係が存在することを示す。

第4表 在村地主と小作人の関係

親兄弟	4
親戚	7
その他	3
合計	14

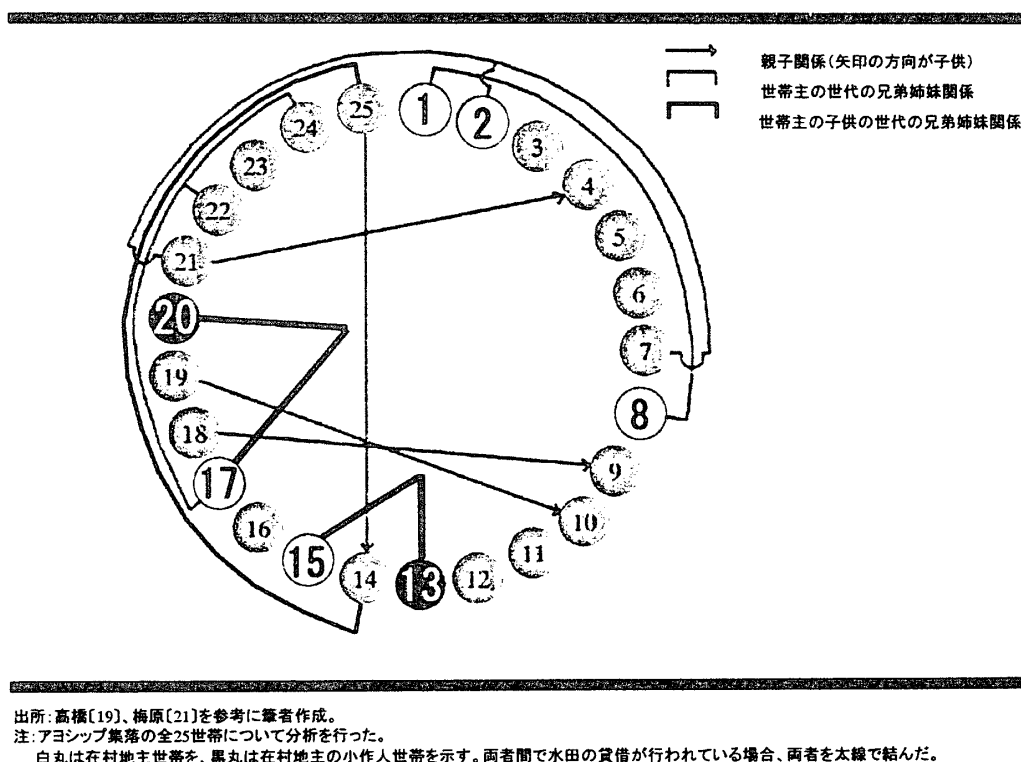
出所:2000年3月～4月に筆者が行った調査により作成。

まず、在村地主と小作人の関係についてまとめた第4表によると、この殆どが親兄弟、親戚関係にあることがわかる。表中の「その他」の地主は小作人の隣近所に住む農家であり、この両者は同じ集落のメンバーとして親密な関係にある。こうしたことから、両者の親密な関係を見ることができる。

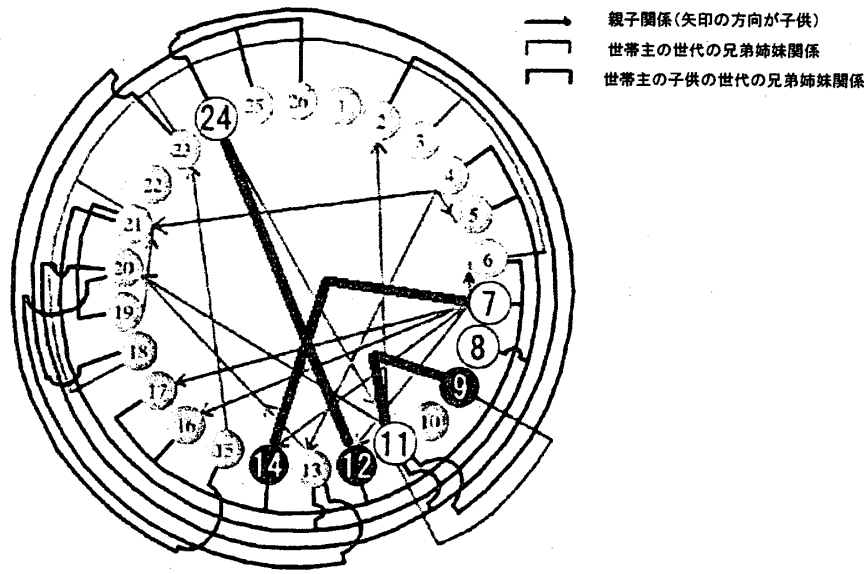
次に、集落内における世帯間のつき合いの親密さの具体例を見るために、そこで観察される血縁関係について述べる。第2図と第3図はアヨシツ集落とバロコック集落について、それぞれの集落構成世帯間の親子関係と兄弟姉妹関係を示したものである。

第2図のアヨシツについてはそれほど関係が複雑ではないように見えるが、これにいとこ、又いとこを含めていくと親密な関係が浮かんでくる。第3図のバロコックについては図をみれば容易にその血縁関係の広がりを理解できる。

次に、調査集落内で行われている農業労働慣行に注目する。両調査集落では田植え・収穫作業の際に親戚・近隣世帯同士による助け合いが行われている。一般にこれらの労働交換は「アドヨン(adoyon)」と呼ばれるが、それは稲作のみに限らず互いに助け合うことをいう。そのため、それへの参加に報酬は支払われないのが基本といわれるが、集落ごとにその方法はまちまちである。調査集落ではその主なものとして3種類がみられた。これらは血縁を優先した地理的に近い世帯同士で労働力を提供し合う。普通、そのグループは一定のメンバーにより構成され「クモン(kumon)」と呼ばれる〔註5〕。しかし、実際に見られたものはある程度固定したグループであるものの、そのうち何人かは流動的に参加するというものであった。



第2図 アヨシツ集落における世帯間の血縁関係

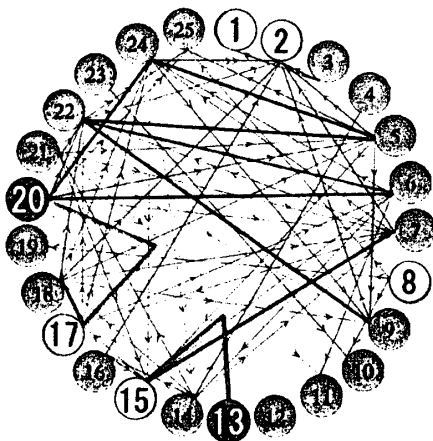


出所: 出所: 高橋[19]、梅原[21]を参考に筆者作成。

注: バロコック集落の全26世帯について分析を行った。

白丸は在村地主世帯を、黒丸は在村地主の小作人世帯を示す。両者間で水田の賃借が行われている場合、両者を太線で結んだ。

第3図 バロコック集落における世帯間の血縁関係



出所: 2000年3月-4月に筆者が行った調査によって作成。

注: アヨシップ集落の全25世帯について分析を行った。

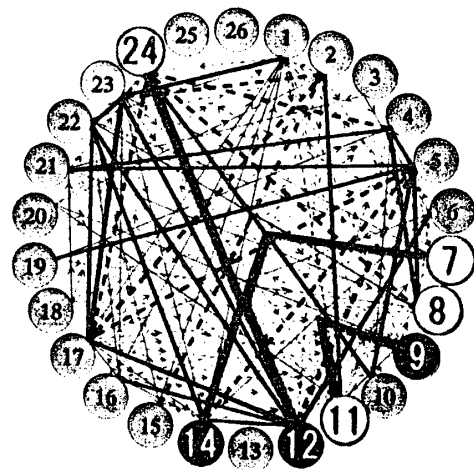
矢印の方向は労働力を提供した相手を示す。

実線は血縁関係者による、点線はその他の者による労働力の提供を示す。

実線・点線ともに太線は、労働力の提供が双方によってなされていることを示す。

白丸は在村地主世帯を、黒丸は在村地主の小作人世帯を示す。両者間で水田の賃借が行われている場合、両者を太線で結んだ。

第4図 アヨシップ集落における
世帯間の労働交換



出所: 2000年3月-4月に筆者が行った調査によって作成。

注: バロコック集落の全26世帯について分析を行った。

矢印の方向は労働力を提供した相手を示す。

実線は血縁関係者による、点線はその他の者による労働力の提供を示す。

実線・点線ともに太線は、労働力の提供が双方によってなされていることを示す。

白丸は在村地主世帯を、黒丸は在村地主の小作人世帯を示す。両者間で水田の賃借が行われている場合、両者を太線で結んだ。

第5図 バロコック集落における
世帯間の労働交換

こうした労働交換が実際にどのように行われているか見ていく。第4図と第5図は、調査対象期間中に調査集落各世帯がどの世帯の作業に手伝いを出したかを調べたものである。

アヨシップでは、殆どの場合、労働力提供者に報酬は支払われていない。これに対し、バロコックでは全てについて報酬が支払われている。そのため、両者について報酬の有無に係わりなく労働力の移動のみに着目した。一見してわかるようにどちらの集落も労働力の移動が盛んに行われている。これらから集落内世帯間の親密な関係を見ることができる。

また、調査村における財産相続は基本的に均分相続であり、子供は両親のどちらの財産相続にも権利を有する。結婚後の居住地についても特に決まりは見られない。そのため、親戚付き合いの範囲は自然と集落を超えた広いものとなり、集落内で見られる親密な社会関係もそれを越えた村レベルにまで広がっている。

以上、両調査集落において、集落内の血縁関係の濃さ、田植え・収穫作業の際の労働交換によって、その社会関係の親密さを見た。また、上述のように、両調査集落における在村地主と小作人はその殆どの場合血縁関係にあり、この場合、小作人による過少投入が生じにくいことは容易に理解できよう。

(2) 不在地主と小作人の関係

以下では、情報の非対称性を緩和し得る要因の一つとしての社会関係について、両調査集落における不在地主と小作人の間に親密な関係が見られることを述べる。

日本を代表する農村社会学者有賀喜左衛門は日本の刈分小作慣行（以下、刈分制）について豊富な事例分析に基づく研究を行った〔註6〕。彼は刈分制が広大な分布をみせる岩手県の事例をあげ、その地方における飢饉凶作の頻発がその存続に重大な影響を及ぼしたという（有賀〔2〕）。しかし、その起源に迫るにはこうした自然的条件よりもむしろ社会的条件を重視する必要があるとし、名子制度に注目している〔註7〕。

有賀は刈分制における賦役と地主の助力に注目し分析を行っている〔註8〕。それによると、当時残存していた刈分制の多くには、大家族形態における家内賦役から生まれた不定量の賦役が観察された。また、刈分制に特有の投入要素等に対する地主の助力についても、子方がその生活を親方に頼っていた大家族形態に端を発する。こうしたことから、刈分制の起源は同族団体の互酬的な親方子方関係に求められると有賀はいう。

この後、貨幣経済の進展に伴って、親方の直営から請負小作、刈分制へと転換がなされる過程で賦役と地代の区別が徐々に明確化していく。つまり、それまで地主の必要に応じて徴収された不定量の労働が、一定の土地に対して一定率の労働が課されるようになり、賦役が地代的な性質を持つようになった。また、同時に地主の助力も減少し、地主の支配と保護の関係も徐々に失われていった。こうした流れの一方で、岩手県のような自然条件の厳しい地域では、そのリスク分担効果ゆえ、賦役の付帯した刈分制が存続した。

このように、有賀は刈分制の起源を同族団体、名子制度における親方子方関係に求めると同時に、それが刈分制の存続に及ぼす影響を認めている。こうした親方子方関係の中にある名子は親方の助力によってその生存が保障され、その一方で親方に対し賦役労働を行っていた。この互酬的な

関係が刈分制の存続に重要な役割を果たしていたといえる。調査村においても、その開拓時代にこうした互酬的な地主・小作関係がみられ、その関係が現在まで少なからず残存している。その様子を以下でみていく。

上述のように、分益制が行われる30ブロックのうち16ブロックが不在地主によるものであった。第5表は、これら不在地主と小作人との関係をまとめたものである。

これによると、地主・小作関係が血縁関係にあるのは1ブロックのみで、残りは全て非血縁関係となっている。非血縁関係にある地主について見ると、村の開拓時代のリーダーの子孫が11ブロックで見られ、彼ら全員がホセ・フィアンサが居住し、現在もその子孫たちが多く暮らすポブラシオンに居住している〔註9〕。表中の「その他」については、古くからイトゴン郡の中心部として栄えたポブラ

シオンに居住する地主が2ブロックで見られる。こうしたことから、彼らも開拓時代にリーダー的な役割を担った者の子孫であろうと思われる。このように、不在地主と小作人の関係はほぼ全てにおいて血縁関係ではなく、地主のほとんどが開拓時代のリーダーたちの子孫であることがわかる。

まず、開拓時代の尊敬されるリーダーであったホセ・フィアンサとその子孫について、その現在まで続く影響力を見る。

ダルピリップ村では毎年3月19、20日にフィエスタという村祭りが催される。フィリピンの村には必ず守護聖者（Patron Saint）がいて、その誕生日がフィエスタと呼ばれる村祭りになる〔註10〕。ダルピリップの守護聖者はホセ・フィアンサの名前の由来ともなったヨセフである。そのため、フィエスタはホセ・フィアンサを祀るものでもあり、村内のみならず、周辺の村々や遠くの郡からもゲストが訪れるほどの賑わいをみせる。ここで人々は酒を飲み、肉を食べ、祭りを楽しむが、その費用はホセ・フィアンサの子孫たちからの寄付によるところが大きい。この日は特に、村人が過去の偉大なパトロンであるホセを意識する機会である。

また、ダルピリップ村では日曜日になると仕事を休み、プロパー（proper：村の中心）にある教会まで熱心にミサに通う村人が多く、その信心深さが感じられる。こうしたことは、ホセ・フィアンサの時代からの伝統である〔註11〕。また、高橋〔20〕は「フィリピンでは伝統的に、カトリックは都市中流層と上流層に強く信仰されており、農村部でのそれは弱いものである」という説明をしており、これを信じるならば同村における熱心なカトリック信仰は最初のカトリック信者ホセ・フィアンサの影響によるものが大きいといえる〔註12〕。これは村人のホセに対する尊敬の念が現在まで脈々と受け継がれてきていることの一つの証拠となろう。

こうしたことから、いまだホセ・フィアンサの村人への影響力は強く、その子孫は村においてパトロンのような役割を担っていることがわかる。

第5表 不在地主と小作人の関係

関係	地主	ブロック数
非血縁	開拓時代のリーダーの子孫	11
	その他	4
血縁	開拓時代のリーダーの子孫	1
計		16

出所：2000年3月～4月に筆者が行った調査により作成。

次に、不在地主自身に焦点を絞る。まず、不在地主の一人で、両調査集落の住人に5ブロックを貸し出しているアルフォンソ・フィアンサ (Alfonso Fianza) の例を見ていく。彼はダルピリッブ開拓時代に労働者たちのパトロンであったホセ・フィアンサの孫にあたる。彼もボブラシオンに住み、前郡長を務めた他に、建設業を行うほどの資産家である。彼の小作人は皆彼の良く知る者である。彼が現在バロコック集落に所有する水田はもともとホセ・フィアンサの息子マリアノ (Mariano) が開拓所有した土地であった。しかしその後、不正にその土地を登記し、抵当に入れた者があり、この借金を返済し、土地を取り戻したのがアルフォンソであった。そのため、現在は彼が同集落の大部分について所有権を持ち、それについて税金を支払っている。

また、彼は集落への新たな流入者に対して無償で宅地を提供している。この中には彼の小作人も含まれるが、それ以外の水田を持たない世帯が大部分を占めており注目される。これと同様の例が、梅原〔21〕がフィリピン・パナイ島の地主・小作関係について論じた際にあげられている。梅原はそれについて労働者確保のためという理由と、相対的に富裕なはずの地主は貧しいものに寛大であることが当然期待されるからという理由をあげている。水田の面積が小さく、労働力が豊富なバロコック集落においては後者がより適切であろう。筆者がアルフォンソにインタビューした際にも、彼らは自分と「同じイバロイ民族だから、自由に使わせている」のだということを聞いた〔註13〕。このように、古くからパトロン・クライアント関係を結んできた小作人や村人に対して、現在も地主から温情的な保護が与えられている。

また、こうした地主・小作関係を補強するものとしてイバロイ民族という共通のアイデンティティが指摘できる。彼らはイゴロット (Igorot) という山岳地帯のマイノリティに属する一民族イバロイ民族であり、そのイバロイとしての意識は強いものである。村人に共有されるこうしたアイデンティティが、親方・子方的な地主・小作関係の存続に影響を及ぼしてきたといえよう。

こうした地主と小作人の関係は開拓時代と比較してどう変化してきているであろうか。上述の有賀は、親方子方的な刈分制にみられる賦役の残存と地主の助力を指摘した。これらに注目し分析する。

まず、開拓時代にはホセ・フィアンサをリーダーとして水田が開拓された。労働者が開墾した土地は全てフィアンサの所有とされ、その代償として労働者たちには大量の肉が振舞われたという。そして、その土地を耕作する労働者と分益契約が結ばれていた。当時、貨幣経済は発達しておらず、労働者の行う労働は有賀のいう「不定量の賦役」に近いものであっただろう。労働者はフィアンサに労働力を提供することで、食料などの保護が与えられ、生存が保障されていた。この両者の関係に、日本でみられた名子制度との類似性が指摘できよう。

これに対し現在では、貨幣経済が発展し、小作人の支払う小作料は一定率であり、生活も地主から自立している分、地主の必要に応じた「不定量の賦役」の割合はより小さくなっているであろう。また、地主の助力については上述の通り、投入費用分担や、フィエスタへの出資、宅地の提供などが行われており、地主は小作人のみならず村民のパトロンとしての役割を担い、一目おかれる存在である。

これらから、開拓時代に比べ薄まってきてはいるが、地主小作間にいまだに親方子方的な親密

な関係を見ることができる。有賀は親方子方関係が刈分制の起こりと、その存続に大きな影響を持つと論じたが、両調査集落においても古くから続くパトロン・クライアント関係とそれを補強するイバロイ民族という共通の意識を見ることができた。これらは情報の非対称性を緩和し得る条件としての親密な社会関係であるといえよう。

註1. Stiglitz [18], p.122, スコット [17], pp.210-211による。

註2. 「カン」とは縦横25センチ、高さ33センチほどの立方体の空き缶である。粍1「カン」は約12キロに相当する。2001年1月20日現在、1ドル=約50ペソである。

註3. 「パストル」とは、牛やカラバオの所有者がある人を雇いそれを飼育してもらう契約である。雇われた者は、全て自己の責任で委託された牛の世話をする。その報酬として、委託された牛が3頭目の子を産んだ時、その子は飼育者のものとなる。最初に生まれた子牛2頭と親牛は、元の所有者に戻される。

註4. 粍1「カバン (cavan)」は約50kgである。

註5. 「クモン」については、Chaloping [6], P.175による。

註6. 刈分制とは、あらかじめ決められた比率に従って、地主と小作人の間で収穫物を分配する方法で分益制と同義である。

註7. 名子制度は戦後の農地改革までは、商品経済の発展が遅れていた岩手県において特に見られ、地主の庇護と小作人の賦役によって特徴づけられる。大内 [15], p.151によると名子とは、土地のみならず家屋敷まで地主から借り、その代わりに労働を提供して地主の土地を耕作する隷属性の強い小作農である。

註8. 賦役について有賀は、地主の必要に応じて課されるもので、あらかじめその分量を特定する事ができない労働としている。

註9. ポブラシオンとはスペイン時代に起源を持つ郡の市街地のことである。

註10. 梅原 [21], p.275による。フィエスタの日は、各家庭でご馳走を作り、親類縁故者から通りすがりの人まで招いてもてなす。また、村をあげての行事も行われる。

註11. Chaloping [6], p.68による。

註12. 高橋 [20] は、Hayami & Kikuchi [9], p.42によった。

註13. インタビューは2000年4月5日、ポブラシオンにあるアルフォンソ・フィアンサ氏宅でおこなった。

5. 結 論

本稿では、分益制が持つ情報の非対称性を緩和するための条件として、投入費用分担契約と社会関係という2点に注目し、それらが調査村において行われ、存在していることを具体的に検証した。

両調査集落における分益契約は、まず、粗生産物から投入コスト分を差し引き、それを、投入要素購入時の負担額に応じて小作人（または、地主）に与える。その後、コストを差し引いた残り

である純生産物が地主・小作間で50%対50%に分配される。このようにして、両調査集落で行われる分益契約のほぼ全てに、地主と小作人が共に費用を負担する投入費用分担契約が観察された。

続いて、地主・小作間の社会関係に注目した。まず、在村地主と小作人の関係については、集落内の血縁関係の濃さ、田植え・収穫作業の際の労働交換によって、村内の親密な社会関係がみられた。また、大部分の在村地主と小作人との間には血縁関係がみられた。次に、不在地主と小作人との間の社会関係に注目した。有賀が刈分制の起源と存続に、親方子方的な地主・小作関係が影響するとしたが、両調査集落における開拓時代には日本の名子制度に類似した地主・小作関係がみられた。現在では、この関係が弱くなっているもののパトロン・クライアント的な関係が観察された。これらより、両調査集落で行われる分益契約下の地主・小作間に親密な社会関係が観察された。

このように本稿では、両調査集落の地主・小作間において、情報の非対称性を緩和するための条件としての費用分担契約と親密な社会関係を観察することができた。

フィリピンでは、かつて内陸部中部ルソンを中心に稲作大ハシエンダがみられた。しかし、それらはマルコス、アキノ政権が行った農地改革によって解体し、「大多数の分益小作農が定額小作農や自作農に転換された」（菊地〔11〕 p.29）。これが確かならば、ダルピリップ村で現在も盛んに行われる分益制はフィリピンにおいては特殊な事例といえよう。このことについて、山地に位置する同村では農地改革が徹底されなかったこともさることながら、本稿において分益制の持つ情報の非対称性を緩和するための条件（費用分担契約と親密な社会関係）が観察されたことは非常に興味深い。

参考文献

- [1] Akerlof, George A. *An Economic Theorist's Book of Tales : essays that entertain the consequences of new assumptions in economic theory*, Cambridge : Cambridge University Press, 1984 (アカロフ, ジョージ・A 幸村千佳良, 井上桃子訳『ある理論経済学者のお話の本』ハーベスト社, 1995)
- [2] 有賀喜左衛門『有賀喜左衛門著作集 I 日本家族制度と小作制度 (下)』未来社, 1966
- [3] Ben-Polath, Yoram. "The F-Connection : Families, Friends, and Firms and the Organization of Exchange," *Population and Development Rev*, 1980
- [4] Braverman, Avishay and Joseph E Stiglitz. "Cost-sharing Arrangements under Sharecropping : Moral Hazard, Incentive Flexibility, and Risk," *American Journal of Agricultural Economics*. 68, 1986
- [5] Carantes, Antino. *History of ITOGON*, (発表年不詳)
- [6] Chaloping, Minerva M. "Towards Sustainability of Household Well-being : Labor Allocation Between Subsistence Rice Farming and Goldpanning in Dalupirip, Itogon, Benguet. : Thesis for the degree of Master of arts in Social and Development Studies". University of the Philippines College Baguio, 1991

- [7] 原洋之介「第1章 農業発展論の反新古典学派的視座を求めて」米倉等編『不完全市場下のアジア農村－農業発展における制度的適応の事例－』アジア経済研究所研究双書No.452, アジア経済研究所, 1995
- [8] Hayami, Yujiro and Masao Kikuchi. *Asian Village at the Crossroads An Economic Approach to Institutional Change*. Tokyo : University of Tokyo Press, 1981
- [9] Hayami, Yujiro and Masao Kikuchi. *A Rice Village SAGA Three Decades of Green Revolution in the Philippines*. London : Macmillan Press LTD, IRRI, 2000
- [10] 川越俊彦, 大塚啓二郎「分益小作制度理論の再検討」『農業総合研究』第36巻, 第 3 号, 農業総合研究所, 1982
- [11] 菊地眞夫「フィリピンの一稲作農村における農地保有制度の変化－農地改革・緑の革命・農地市場－」『アジア経済』第40巻, 第 4 号, 1999
- [12] Marshall, Alfred. *Principles of Economics*. London: Macmillan Press LTD, 1890
- [13] 中川剛『町内会』中央公論社, 1980
- [14] 大塚啓二郎「分益小作制度研究における理論と実証」『経済研究』第36巻, 第 1 号, 一橋大学経済研究所, 1985
- [15] 大内力『農業経済小辞典』学生社, 1962
- [16] Scott, William Henry. "The Creation of a Cultural Minority" *Cracks in the Parchment Curtain and Other Essays in Philippine History* , New Day Publishers, 1982
- [17] スコット, ジェームスC.著 高橋彰訳『モラル・エコノミー－東南アジアの農民叛乱と生存維持－』勁草書房, 1999 (Scott, James C. *The Moral Economy of the Peasant Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, New Haven and London : Yale University Press, 1976)
- [18] Stiglitz, Joseph. E. "Economic Organization, Information and Development," in Chenery, H. and Srinivasan, T. N., ed., *Handbook of Development Economics*, Amsterdam : North Holland, 1988
- [19] 高橋彰「バリオ＝カトリナン－フィリピンの米作農村－」大野盛雄編『アジアの農村』東京大学出版会, 1969
- [20] 高橋彰「フィリピンの価値体系」萩原宜之, 高橋彰『東南アジアの価値体系 4』現代アジア出版会, 1972
- [21] 梅原弘光『フィリピンの農村 その構造と変動』古今書院, 1992

付 記

村に入ってから調査の際、特にお世話になったパスカル・ポクディンさんが2001年9月に他界されました。私が疲れて調査から戻ると、村では高価なビールを買って待っていてくれたことがあり、随分励まされた事が思出されます。彼に感謝し、ご冥福をお祈りします。